

# 平成17年度 当初予算の概要

## 1. 一般会計当初予算の特徴

- ・ 我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、企業部門を中心に緩やかな回復が見込まれるものの、景気回復には地域によってばらつきが見られ、緩やかなデフレ状況が継続するものと考えられます。
- ・ 国の平成17年度予算は、2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を念頭に置きつつ、これまでの「改革断行予算」という基本路線を継続し、持続的な財政構造の構築と予算の質の向上を図るため、公共投資関係費などを圧縮、抑制するなどの歳出改革を一層推進し、四年連続して緊縮型予算となっております。
- ・ 一方、地方財政計画の規模についても、国の歳出改革と歩調を合わせつつ「改革と展望」の期間を通じて、歳出を徹底的に見直し、その規模を抑制すべく対前年度比1.1%の減となっております。
- ・ 本市の平成17年度の当初予算は、412.9億円で前年度比(5市町村合計当初予算)6.2%の減となっております。
- ・ 予算編成に当たっては、合併初年度のため、「いきいきプラン21」の主要事業に加えて、各団体の継続事業を中心とし、新規事業については、緊急やむを得ない事業に限り編成しています。
- ・ 歳入におきましては、一般財源の大半を占める市税の低迷に加えて、国の三位一体改革による臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税などの大幅な削減や県行革などが大きく影響し一段と厳しい状況にあります。
- ・ 歳出におきましては、国民体育大会開催事業、最終処分場延命化事業、合併浄化槽設置整備事業などの主要事業の累増、また、合併関連事業である乳幼児医療費の給付対象年齢拡大、情報システム統合事業や扶助費などの社会保障関係費の自然増に加えて合併により従来県負担であった町村分の給付費が市に移管されるなど大幅に増大しています。さらに、特別会計への繰出金などの増大と相俟って、大きな財源不足となっております。
- ・ こうした状況を踏まえ、各部局において歳出の徹底的な見直し・削減を図っておりますが、なお大幅な財源不足が生じ財政調整基金から11億円、減債基金から3億円を取崩し、極めて困難な予算編成となったところであります。

## 2. 国等の予算の状況

項 目	予 算 額	前 年 度	増 減 額	伸び率(%)	
・ 政府予算	82兆1,829億円	82兆1,109億円	720億円	0.1%	
・ 地方財政計画	83兆7,700億円	84兆6,700億円	9,000億円	1.1%	
・ 岡山県	7,188億円	7,350億円	162億円	2.2%	
・ 津山市	412.9億円	5市町村合計	440.0億円	27.1億円	6.2%
		旧津山市分	307.4億円	105.5億円	+34.3%

### 3. 会計別予算等の状況

会 計 区 分	平成17年度	平成16年度	(内津山市分)	増減額( - )	伸率(%)	備 考			
一 般 会 計	41,291,000	44,000,116	30,742,000	2,709,116	6.2	1. 年度別	( 一 般 会 計 )	( 一般会計伸率)	( 普通建設事業伸率)
特 別 会 計	35,199,473	34,731,026	25,519,746	468,447	1.3	H 9	29,816,000	6.6%	30.0%
[ 磯野計記念奨学金 ]	2,962	3,848	3,848	886	23.0	H 10	31,981,000	7.3%	8.4%
[ 食肉処理センター ]	261,842	211,499	211,499	50,343	23.8	*H 11	26,977,000	15.6%	63.5%
[ 国民健康保険 ]	8,867,822	8,598,909	6,858,612	268,913	3.1	H 12	27,917,000	3.5%	69.0%
[ 公共用地取得事業 ]	276,990	154,291	154,291	122,699	79.5	H 13	30,370,000	8.8%	70.8%
[ 下水道事業 ]	6,620,712	6,777,938	4,690,655	157,226	2.3	H 14	30,818,000	1.5%	0.3%
[ 農業集落排水事業 ]	526,834	394,134		132,700	33.7	*H 15	28,530,000	7.4%	47.7%
[ 老人保健 ]	11,383,450	11,684,023	8,775,799	300,573	2.6	( H 16)	(30,742,000)	(7.8%)	( 10.6%)
[ 全本明正奨学金 ]	13,784	13,461	13,461	323	2.4	H16	44,000,116	(市町村合計額)	
[ 介護保険 ]	6,676,170	6,473,726	4,811,581	202,444	3.1	H17	41,291,000	6.2%	37.0%
[ 簡易水道事業 ]	544,312	369,796		174,516	47.2	(*印は骨格予算年度)			
[ 土地取得造成事業 ]	24,595	49,401		24,806	50.2	2. 予算内容			
計(一般会計+特別会計)	76,490,473	78,731,142	56,261,746	2,240,669	2.8	(1) 歳 入			
						区 分	金 額	構成比(%)	伸率(%)
財 産 区 会 計	10,951	12,127	12,127	1,176	9.7	自主財源	16,940,040	41.0%	10.4%
				0		依存財源	24,350,960	59.0%	3.0%
水 道 事 業 会 計	5,997,791	5,373,649	4,621,508	624,142	11.6	合 計	41,291,000	100%	6.2%
工 業 用 水 道 事 業 会 計	19,322	23,133		3,811	16.5	(2) 歳 出			
						区 分	金 額	構成比(%)	伸率(%)
						義務的経費	21,476,442	52.0%	0.0%
						投資的経費	3,435,823	8.3%	34.0%
						その他経費	16,378,735	39.7%	5.4%
合 計	82,518,537	84,140,051	60,895,381	1,621,514	1.9	合 計	41,291,000	100%	6.2%

#### 4.平成17年度 津山市 一般会計 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	(内旧津山市分)	比 較( - )
5 市 税	11,966,001	12,031,506	(10,611,002)	65,505
10 地 方 譲 与 税	980,000	743,069	(523,000)	236,931
15 利 子 割 交 付 金	63,000	100,210	(80,000)	37,210
16 配 当 割 交 付 金	24,000	11,770	(10,000)	12,230
17 株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	12,000	11,610	(10,000)	390
18 地 方 消 費 税 交 付 金	1,040,000	978,430	(820,000)	61,570
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,000	16,500	(2,000)	500
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	280,000	264,500	(180,000)	15,500
31 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,600	9,600	(0)	0
33 地 方 特 例 交 付 金	400,000	347,900	(300,000)	52,100
35 地 方 交 付 税	11,070,000	10,683,146	(5,370,000)	386,854
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	22,342	(19,000)	2,658
45 分 担 金 及 び 負 担 金	842,075	834,657	(704,308)	7,418
50 使 用 料 及 び 手 数 料	822,579	850,635	(682,461)	28,056
55 国 庫 支 出 金	4,188,241	4,242,691	(3,483,786)	54,450
60 県 支 出 金	2,534,419	2,513,412	(1,649,482)	21,007
65 財 産 収 入	23,077	62,550	(18,969)	39,473
70 寄 附 金	7,074	447	(320)	6,627
75 繰 入 金	1,535,204	3,487,096	(2,187,401)	1,951,892
80 繰 越 金	400,000	347,281	(1)	52,719
85 諸 収 入	1,344,030	982,464	(710,070)	361,566
90 市 債	3,708,700	5,458,300	(3,380,200)	1,749,600
歳 入 合 計	41,291,000	44,000,116	(30,742,000)	2,709,116

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	(内) 旧津山市分	比 較( - )	本年度予算額の財源内訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 議 会 費	422,742	642,338	356,653	219,596				422,742
15 総 務 費	4,095,931	4,410,821	2,553,603	314,890	303,467		170,572	3,621,892
20 民 生 費	10,674,520	10,753,336	8,320,669	78,816	4,560,668	7,000	863,750	5,243,102
25 衛 生 費	4,144,577	3,837,302	2,869,620	307,275	78,804	288,700	361,117	3,415,956
30 労 働 費	204,283	184,509	172,879	19,774			122,613	81,670
35 農 林 水 産 業 費	1,815,511	2,480,195	802,059	664,684	467,178	111,900	108,860	1,127,573
40 商 工 費	1,121,765	676,474	560,753	445,291	25,050	550,000	678	546,037
45 土 木 費	5,790,348	6,302,834	4,710,497	512,486	579,753	755,600	285,032	4,169,963
50 消 防 費	1,681,775	1,783,865	1,303,972	102,090		9,300	49	1,672,426
55 教 育 費	4,270,859	4,825,813	3,195,794	554,954	165,192	287,400	263,704	3,554,563
60 災 害 復 旧 費	166,789	14,535	13,105	152,254	100,033	48,000		18,756
65 公 債 費	6,669,692	7,925,714	5,767,406	1,256,022	134,106		663,638	5,871,948
70 諸 支 出 金	182,208	85,191	84,990	97,017		70,800	4,512	106,896
80 予 備 費	50,000	77,189	30,000	27,189				50,000
歳 出 合 計	41,291,000	44,000,116	30,742,000	2,709,116	6,414,251	2,128,700	2,844,525	29,903,524